

文献

- 独立行政法人労働者健康安全機構. (2021). 令和2年度事業場における保健師・看護師の活動実態に関する調査報告書. https://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/pdf/hokenshitou_katsudojittai_chosahokokusho.pdf (検索日: 2022年1月16日)
- e-Gov ポータル. (2020). 労働安全衛生法 [ウェブサイト]. <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=347AC0000000057> (検索日: 2022年1月16日)
- International Labour Organization. (1999/2000). ILO 東京支局 (訳), DECENT WORK. 第87回 ILO 総会事務局報告 [ウェブサイト]. https://www.ilo.org/tokyo/information/publications/WCMS_241024/lang--ja/index.htm (検索日: 2022年1月16日)
- ILO Director-General Guy Ryder. (2016). Workplace stress: It's time to lift the burden. World Day for Safety and Health at Work 2016 [ウェブサイト]. https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/how-the-ilo-works/ilo-director-general/statements-and-speeches/WCMS_475093/lang--ja/index.htm (検索日: 2022年1月16日)
- ILO 駐日事務所. (n. d.). ILO について. [ウェブサイト] <https://www.ilo.org/tokyo/about-ilo/lang--ja/index.htm> (検索日: 2022年1月16日)
- 國井享奈, 野村智美, 高山裕子, 世良喜子. (2017). 急性期病院の看護師がメンタルヘル스에不調を感じたときの状況. 日農医誌. (66)1, 27-37. <https://doi.org/10.2185/jjrm.66.27> (検索日: 2022年1月16日)
- 小林悟子, 新田真由美, 天谷真奈美. (2015). 新人看護師のメンタルヘルス支援に関する文献検討. 国立看護大学校研究紀要. (14)1, 20-30. <http://doi.org/10.34514/0000018> (検索日: 2022年1月16日)
- 河野敬子. (2019). 産業看護学 第2版 2020年版. p.11. 日本看護協会出版会.
- 厚生労働省. (2014). 新人看護職員研修ガイドライン【改訂版】 [ウェブサイト]. http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000Iseikyoku/0000049466_1.pdf (検索日: 2021年9月16日)
- 厚生労働省. (2015). 労働者の心の健康の保持増進のための指針 [ウェブサイト]. <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/roudou/an-eihou/dl/060331-2.pdf> (検索日: 2022年1月16日)

日：2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2016). 平成 28 年労働安全衛生調査 (実態調査) 結果の概況 労働者調査 [ウェブサイト]. https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h28-46-50_kekka-gaiyo02.pdf (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2018). 平成 30 年 労働安全衛生調査 (実態調査) 結果の概況 事業所調査 [ウェブサイト]. https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2018). 平成 30 年 衛生行政報告例 (就業医療関係者) の概況 就業保健師・助産師・看護師・准看護師 [ウェブサイト]. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/dl/kekka1.pdf> (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2019). 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律 (令和元年 6 月 5 日公布) の概要 [ウェブサイト]. <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000584588.pdf> (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2020). 令和 2 年労働安全衛生調査 (実態調査) 結果の概況 [ウェブサイト]. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/r02-46-50b.html> (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2020). 職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～ [ウェブサイト]. <https://www.mhlw.go.jp/content/000560416.pdf> (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

厚生労働省. (2020). 令和元年度「過労死等の労災補償状況」 2 精神障害に関する事案の労災補償状況 [ウェブサイト]. <https://www.mhlw.go.jp/content/11402000/000521999.pdf> (検索日: 2021 年 9 月 16 日)

厚生労働省. (2021). 令和 2 年度「過労死等の労災補償状況」 2 精神障害に関する事案の労災補償状況 [ウェブサイト]. <https://www.mhlw.go.jp/content/11402000/000796022.pdf> (検索日: 2021 年 9 月 16 日)

松下年子, 小倉邦子, 本谷久美子, 辻美隆, 神坂登世子, 小林一裕, 辻脇邦彦, 本山二三, 藤原誠二. (2009). 臨床看護師のストレス要因－アンケート調査の自由記載の結果分析より－. 埼玉医科大学看護学科紀要, 2(1), 53-59. <http://id.nii.ac.jp/1386/00000235/>

水野ルイス里美, 高山直子, 近藤信子, 畑中純子, 後藤由紀, 河野啓子. (2015). 100 床

- 以上の医療機関における産業看護活動についての実態調査. 日本産業看護学会誌. 2(1), 9-15. https://doi.org/10.32271/jaohn.2.1_9
- 内閣府. (2021). 令和3年版高齢社会白書(全体版) 高齢化の現状と将来像 [ウェブサイト]. <https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/html/zenbun/index.html> (検索日: 2022年1月16日)
- 日本看護協会. (2007). 2006年 病院における看護職員需給状況調査. 日本看護協会調査研究報告. 78. <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/research/78.pdf>. (検索日: 2022年1月16日)
- 日本看護協会. (2012). 2011年病院看護実態調査. 日本看護協会調査研究報告. 85. <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/research/85.pdf> (検索日: 2022年1月16日)
- 日本看護協会. (2013). 平成24年度都道府県ナースセンターによる看護職の再就業実態調査 報告書 [ウェブサイト]. https://www.nurse-center.net/nccs/scontents/NCCS/html/pdf/h24/S2401_4.pdf (検索日: 2022年1月16日)
- 日本看護協会. (2018). 2017年 看護職員実態調査. 日本看護協会調査研究報告. 92. <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/research/92.pdf> (検索日: 2022年1月16日)
- 西大輔. (n.d.). メンタルヘルス. e-ヘルスネット. 厚生労働省 [ウェブサイト]. <http://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/dictionary/heart/yk-086.html> (検索日: 2022年1月16日)
- 佐野友美, 吉川徹, 中嶋義文, 木戸道子, 小川真規, 槇本宏子, 松本吉郎, 相澤好治. (2020). 医療機関における産業保健活動の事例分析. 産業衛生学雑誌. 62(3), 115-126. <https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.2019-010-B>
- 日本産業衛生学会. (2000). 産業保健専門職の倫理指針 [ウェブサイト]. <https://www.sanei.or.jp/?mode=ethics> (検索日: 2022年1月16日)
- 柴麻由子, 吉川洋子. (2011). 看護師のストレスマネジメントに関する文献検討. 島根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要. 5, 259-273. https://ushimane.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=279&file_id=22&file_no=1
- 数間恵子, 田中真琴. (2020). 第18章 ドロセア E. オレム: セルフケア不足看護理論. 筒井真優美 (編), 看護理論家の業績と理論評価 (pp. 271-274). 株式会社 医学

書院.

高崎正子. (2020). 職場のメンタルヘルスへの心理学的なアプローチに対する期待 産業看護職の立場から. 産業精神保健. 28, (pp. 13-16).

高山直子, 近藤信子, 中神克之, 河野啓子. (2017). 入職 6 年未満の臨床看護師の健康関連問題と産業看護活動へのニーズおよび期待の実態. 日本産業看護学会誌. 4 (1), 21-26. https://doi.org/10.32271/jaohn.4.1_21

United Nations. (2015). Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development. 外務省(翻訳) (2015). 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ. Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000270935.pdf> (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

豊増功次. (2008). 医療従事者に対する職場のストレス対策 : ストレス調査と短時間面接の有用性について. 一般社団法人日本心身医学会心身医学. 48(5), 349-358. https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjpm/48/5/48_KJ00004905739/_pdf/-char/ja

和田耕治. (2020). I 産業保健活動のための体制づくり. 相澤 好治(監), 和田 耕治(編著), 増補新訂 医療機関における産業保健活動ハンドブック. (pp. 2-3, 69). 株式会社三和出版社.

和田耕治, 小川真規, 小森友貴. (2018). 関東地方の医療機関における産業保健活動に関する研究 (2017 年). 日本医師会雑誌. 146(12), 2536-2541. <http://square.umin.ac.jp/ohhcw1/pdf/report01.pdf>

World Health Organization. (2013/2014). 自殺予防総合対策センター(訳), メンタルヘルスアクションプラン 2013-2020 [ウェブサイト]. http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/89966/5/9789241506021_jpn.pdf (検索日: 2022 年 1 月 16 日)

柳橋玲子. (2018). 2 医療機関の組織構造. 吉田千文, 志田京子, 手島恵, 武村雪絵(編), ナーシング・グラフィカ看護の統合と実践① p40. 株式会社メディカ出版.

横田碧. (2012). I セルフケア. 近藤信子, 萩典子(編著), 働く人のメンタルヘルス不調の予防と早期支援. (pp. 64-66). 金子書房.